

長期財務データ

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
グループ	グループ保険料 ^(注1)	-	-	33,816	28,663
	グループ基礎利益 ^{(注1)(注2)}	-	-	4,660	4,962
	連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	-	-	983.7%	998.9%
	グループサープラス	-	-	-	-
単 体	経常収益	47,412	45,586	42,354	35,422
	経常利益	4,216	3,838	3,009	3,184
	基礎利益 ^(注2)	4,604	5,063	4,599	4,723
	当期純剰余	2,393	2,652	2,184	2,338
	基金の総額 ^(注3)	6,700	7,300	7,300	8,300
	総資産	343,177	364,690	365,766	375,614
	うち特別勘定資産	8,223	8,649	7,996	8,098
	責任準備金残高	292,108	301,646	310,609	313,832
	貸付金残高	51,367	50,522	49,498	46,819
	有価証券残高	272,044	292,422	295,359	308,634
	ソルベンシー・マージン比率 ^(注4)	945.5%	1,041.0%	938.5%	945.5%
	剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注5)	86.44%	87.27%	100.15%	98.55%
	社員(契約者)数 ^(注6)	6,594,786人	6,599,848人	6,649,498人	6,667,390人
	保有契約高 ^(注7)	2,038,465	1,999,656	1,971,160	1,955,030
	個人保険	789,719	744,632	711,937	680,422
	個人年金保険	138,685	138,662	140,035	145,038
	団体保険	1,110,059	1,116,361	1,119,188	1,129,569
団体年金保険保有契約高 ^(注8)	69,705	71,336	73,454	74,417	
実質純資産額 ^(注9)	64,380	88,993	95,156	95,639	

■資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
含み損益	34,545	56,182	61,707	60,409
有価証券 ^(注10)	31,772	52,998	57,805	56,226
土地 ^(注11)	2,684	2,905	3,317	3,655
その他 ^(注12)	88	277	585	527

(注1) グループ保険料、グループ基礎利益、連結ソルベンシー・マージン比率は、スタンコープ社を買収した2015年度から記載

(注2) 2017年度より、基礎利益からマーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています

2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております

そのため、2013~2021年度、2022年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度における基準を2021年度に適用した数値です

(注3) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注4) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

(注5) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注6) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(単位：億円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
30,243	30,813	29,118	26,693	28,098	36,702
5,851	6,338	6,355	5,798	6,171(4,518)	4,018
990.2%	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%
-	-	60,500	73,700	77,300	79,700
37,101	37,682	36,478	36,117	37,282	48,034
3,683	3,735	2,354	2,318	2,483	2,830
5,467	5,896	5,916	5,502	6,019(4,366)	3,716
2,401	2,225	2,001	1,985	1,859	1,041
8,800	9,300	9,800	9,800	9,800	9,800
385,643	392,608	395,308	426,852	441,607	442,472
8,764	8,253	8,109	7,191	7,070	5,897
317,985	322,487	325,102	328,023	330,694	334,979
45,073	42,238	41,054	40,957	39,336	38,973
317,819	321,821	324,412	353,828	370,482	370,434
937.9%	983.3%	1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%
100.24%	100.14%	100.30%	121.14%	100.11%	171.27%
6,566,692人	6,513,093人	6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人
1,924,715	1,905,805	1,874,025	1,838,609	1,820,691	1,799,239
645,576	613,583	582,139	556,139	538,248	520,979
139,696	134,065	128,536	123,701	119,165	114,305
1,139,442	1,158,156	1,163,348	1,158,768	1,163,276	1,163,955
76,072	76,913	77,864	78,430	79,040	79,081
98,275	101,930	94,966	106,847	99,008	86,148

(単位：億円)

2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
61,826	63,749	56,021	65,224	56,915	43,208
57,225	58,465	49,966	59,077	50,942	37,499
4,103	4,711	5,428	5,758	5,919	6,158
497	572	626	388	52	△ 448

(注7) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注8) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

(注9) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

(注10) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式および関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注11) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注12) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありませぬ